## 平成24年度事業計画書

(公財) 仙台応用情報学研究振興財団

応用情報学に関する学術、技術の研究開発を推進し、かつ研究開発の成果の公開と人材育成を図り、もって宮城県の産業の振興、東日本大震災の復興及び県民の福祉の向上に寄与することを目的として、平成24年度は下記の事業を行う.

## [公益目的事業]

1. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業

総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)での研究成果「ユビキタス農業に資するコンテンツ収集・利活用に関する実践的基盤技術研究開発」(平成 22 年度 ~23 年度)の成果を活用し、被災地である仙台近郊を先端技術を活用した食料生産地として再生するための技術展開事業を実施する。

当事業は食産業の視点からと被災地の復興に資する事業であることから、公益事業として位置づけ推進する.

2. 第3次医療圏をカバーするみやぎ医療福祉情報ネットワーク推進支援事業 みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会と密な連携を図り、宮城県全域をカバー する「医療、看護、介護、薬剤」等の医療・福祉の連携推進に関わる支援事業を行う。 事業の骨子は、地域医療福祉情報の標準化・共有利活用による価値の創造、地域医療 資源の有効活用、生活者を中心とした生活支援体制の構築などである。

当事業は宮城県全体の医療福祉の向上に資する事業であることから、公益事業として位置づけ推進する.

- 3. 東日本大震災への復興支援
  - (1) 仮設住宅生活者のための IT を活用した遠隔健康相談推進事業 震災で仮設住宅での住居を余儀なくされている方々の健康増進と地域 コミュニティの創出を目的とした, IT を活用した復興支援事業を行う. 具体的には, 総務省戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) での研究成果「中山間地を対象にし た次世代へルスケアシステムを基盤とする地域振興に関する研究 (平成 19 年度~20 年 度),及び「健康福祉のための先進的エージェント・ネットワークに関する研究 (平 成 16 年度~18 年度)」の成果を有効活用し、遠隔診断と健康相談を実施,同時に地域 コミュニティの創生を達成する.
- (2) 親密なコミュニティ形成を基盤とした東北復興型 e ビジネス被災地地場産業の

## 復興

地元のIT企業と連携して、被災地の生産者と消費地の顧客が集うコミュニティをベースとしたソーシャルショッピングサイトで被災地の復興支援を行う.

- ①被災地の生産者と消費地の顧客が集うコミュニティをベースにしたショッピングサイトをネット上に構築する。被災地の生産者コミミュティーと消費者のコミュニティが相互に連携することにより、継続的な被災地支援の取引関係(消費)を生み出す。
- ②旅行等を通じて生産者と消費者のリアルな接触を生み出し被災地のリアルショップ

(地元の店舗) の販売促進につなげることで、被災地全体の産業活性化を生み出す。

- ③人材育成による当該事業の自立・定着と事業の発展による雇用の創出を達成する。
- (3) 災害FMコミュニティーラジオ放送の支援

3月11日の大震災での被災者向けに宮城県山元町、亘理町、及び南三陸町等の 自治体が主体事業者となり災害FMコミュニティーラジオ放送を立ち上げ、主に 行政情報を提供している. 放送局開設にあたり,技術支援及びラジオの無料配 布等をおこなってきた.

当該事業では、無線局の技術支援と難視聴対策の支援を行っていく.

- 4. 応用情報学及び光エレクトロニクス分野に関する優れた研究・論文に対する顕彰
  - (1) 応用情報学分野の研究者を育成する事業の一環として行う。
    - (社)情報処理学会と連携し、次の顕彰を行う。
      - ・情報処理学会東北支部大会の優秀論文の顕彰
      - ・情報処理学会DPS研究会(マルチメディア通信と分散処理研究会) の優秀ソフト作品の顕彰
  - (2) 新しい光デバイス研究のためのシミュレーション技術の開発を行い、引き続き 地域の先端的技術分野におけるスタートアップ企業の研究者・技術者に対する 支援を行う。
- 5. その他研究活動等への支援

直接的あるいは間接的に公益に寄与するという認識のもとに、当財団の役員、研究員による以下の研究活動等への支援を引き続き行う。

- (1) ソフトウェア関連技術の研究 先端的なソフトウェア技術に関する調査研究
- (2) ソフト系 I C T 分野における地域活動への支援 ソフト系 I C T 分野における地域活動への支援を行う。
- (3) ICT利活用に関する地域活動への支援
  - · 地域中小企業活性化支援

・ICT利活用に関するセミナーの開催

## [収益事業]

1、収益事業案件の積極的な受注活動の推進

公益目的事業の遂行および当財団の運営維持のため、企業及び団体に対して委託 調査等収益事業案件の受注活動を積極的に展開する。

以 上